

安保 地方紙も怒り

表題と写真は中日新聞 9 月 19 日「特報」である。リードから一安全保障関連法案の成立を強引に押し進めた政府・与党の姿勢に反発するのは、国会前に集う人たちばかりではない。全国各地で反対の声が増え続けている。全国のブロック紙・地方紙は 18 日朝刊で、地方の怒りを伝えるとともに、社説などで法案や「安倍政治」に疑問を投げかけた。

各紙が注目するのが、デモの広がりだ。信濃毎日新聞は 1 面に国会前デモの写真を載せ、『反対』のうねり」という見出し。社説で「首相の不誠実な言葉や姿勢が不信感を生み、反対運動を広げているのではないか」と問うた。

原爆が投下された広島市にある中国新聞は 1 面で「平和憲法の存立危機だ」と題した評論を掲載し「法案は、核抑止力への依存強化と同じ意味を持つ。核のない世界に逆行する」と懸念した。福島民報は論説で「安倍晋三首相は『決めるべき時に決める』と言う。『決めるべき時』は審議時間の長短ではなく、審議によって社会の理解が進んだかどうかで判断することだ」と批判した。

沖縄タイムスは社説で「問われるべきは、名護市辺野古の新基地建設とも相通じる『安倍政治』の独断的な手法」と言う。「違憲性を指摘されると、『学者の言うことを聞いていたら日本の平和は守れない』と傲慢な態度を示したり、『わが国を守るために必要な措置であるかどうか』が問題で、法的安定性は関係ない』と、言いたい放題である」

琉球新報は社説で、特別委の強行採決を「職権で決めるなら議論は要らないし、そもそも委員会自体が不要である。言論の府が自ら存在意義を否定したに等しい」と断じた。

新聞の「二極化」が言われて久しいが、全国紙の中だけでなく、全国紙とブロック紙・地方紙という図式もはっきりしてきた。今後も新聞メディアにも注視していきたい。

(2015 年 9 月 23 日)



ブロック紙・地方紙	
北海道新聞	数を頼った強行認めぬ
河北新報	民意に背く数の横暴だ
福島民報	民意と懸け離れている
新潟日報	政権のおごりが極まった
信濃毎日新聞	問題にふたの強行突破 おごりが招いた不信感
岐阜新聞	良識の府の存在意義問う
静岡新聞	数の力で押し通すのか
中日新聞	憲法を再び国民の手に
京都新聞	次代へ「負の遺産」になる
神戸新聞	民主主義を抜け殻にするな
高知新聞	民主主義に歴史的汚点
西日本新聞	ごり押しは間違っている
琉球新報	道理なき違憲立法だ 今国会成立は許されない
沖縄タイムス	解散し国民に信を問え

全国紙	
朝日新聞	日本の安全に資するの
毎日新聞	民意に背を向けた政権
読売新聞	民主の抵抗戦術は度が過ぎる
産経新聞	採決こそ議会制の根幹だ
日経新聞	参議院は何のために存在しているのか